

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2012年第3、

第4四半期調査から〉

内閣府が一月六日に発表した九月

の景気動向指数(二〇〇五年=100、速報値)は、景気の現状を示す一致指数が前月比二三ポイント低下の九一二となり、六カ月連続で下落した。内閣府は基調判断を前月の「足踏みを示している」から「下方修正。暫定的判断」としながらも、景気が後退局面に入った可能性が高いとの見方を示した。一致指数が低下した要因は、海外景気の減速やエコカー補助金の終了で自動車の生産が落ち込んだことにある。

各地域に目を転じれば、復興需要で持ちなおしの動きが続く東北を除き、足踏み感が表れはじめた。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一二年第3四半期(七月九月)の実績とその後(二〇一二一年一〇—十二月)の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致する

ものではない。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏 富田学氏)
- ・青森県…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
- ・茨城県…(財)常陽地域研究センター(荒澤俊彦氏)
- ・北陸…福井県立大学地域経済研究所(南保勝氏)
- ・東海…(財)中部圏社会経済研究所(野崎道哉氏)
- ・近畿…(財)アジア太平洋研究所(橋本嘉之氏)
- ・中国…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国…四国経済連合会(國宗直彦氏)
- ・九州…(財)九州経済調査協会(松嶋慶祐氏)

※本調査は二〇一二一年一月中旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標はとくに断りがない限り、季節調整値である。

北海道 道と労働局が雇用対策協定を締結

七月九月期の北海道は、持ちなおしの動きに弱さが出はじめた。生産面をみると、東日本大震災後の挽回生産の反動で輸送機械が減少したほか、海外需要の低下で自動車向けが減少した鉄鋼などでも低下しており、全体としては回復のテンポが緩やかになりつつある。個人消費も乗用車販売が前年を下回るなど、低迷が続く。

一方、雇用情勢は、一部に明るさのぞく。北海道労働局が発表したパートタイマーを含む常用雇用の求人倍率をみると、九月は前年同月比〇・一一ポイント上昇の〇・六〇倍となった。前年同月を上回るのは三二カ月連続。新規求人数は前年同月比五・三%増の二万五五六四人となった。業種別にみると、とくに建設業で、同三二・九%増と増加が目立つ。東日本大震災の復興作業や関東方面での土木工事に関わる道外の求人が増加したことに加え、道内でも技術者や作業員の募集があったことから、五カ月連続で前年同月を

上回った。

北洋銀行が一〇月中旬に実施した道内企業の雇用状況に関する調査でも、建設業の雇用人員判断DI(人員が「過剰」とみる企業の割合から「不足」とみる企業の割合を引いた値)はマイナスイ三八と他の業種よりも不足感が強く表れている。

だが、道内の雇用指標は、全国に比べると依然低い水準に止まっており、厳しい状況であることには変わりがない。北海道労働局も足下の雇用情勢について「持ちなおしの動きが続いている」としながらも、「先行き不透明」との判断をつけ加えている。

そんな中、道と北海道労働局が、厳しい雇用失業情勢の改善に向け、連携して効果的な施策を展開するため、二月四日、「北海道雇用対策協定」を締結した。都道府県と全国の労働局との間で協定を結ぶのは初めての例だという。

協定により実施する事業は①若年者等に対する就業支援②産業振興と雇用創出の一体的な取り組み③雇用関係情報共有——などで、詳細は別途定める。

①については、道が運営する若者の就業支援施設「ジョブカフェ北海道」と北海道労働局所管の「ヤングハローワーク」を新たに「北海道わかもの就職応援センター」として、一体的に運営することなどを盛り込んだ。相談窓口を一本化するほか、職業紹介履歴などの情報も共有することで効率的な運営をめざす。各事業の運営にあたっては、数値目標を定める。

青森

生産や個人消費の一部に一服感

青森地域モニターは七―九月期の地域経済を「横ばい」と評価した。

県内経済は「全体に緩やかな持ちなおしの動きが続くなか、生産活動や個人消費の一部に一服感がみられる」と報告する。具体的には、「個人消費で見ると、大型小売店販売額（九月）は前年同月比〇・八％増と四カ月ぶりのプラスとなる。自動車販売台数（九月）は、登録車が前年同月比四・六％減と一三カ月ぶりに減少に転じたものの、軽自動車とあわせた合計では同二・一％増と二カ月連続のプラスを維持する。一方、基幹産業である一次産業は、リング販売の県外出荷量は減少したものの、市場価格が上昇し、県外販売額は微減にとどまった。サバやイカの水揚げで知られる八戸港では、水揚げ量（九月）は前年同月比一四・五％増加したものの、金額は同二六・二％減となった」と報告する。

一〇―一二月期は、これまでの判断を一段引き下げ「やや悪化」とした。理由については、「日銀青森支店の短

観（一二月調査）では、売上計画、収益計画ともにマイナスとなり、設備投資計画も製造業で急激に落ち込み、これを非製造業で補っている。金融面では、法人、個人向けの貸出が減少しており、民間の活力が失われ、弱体化しつつある徴候と思われる。七―九月期は水面下で横ばい状態を続けてきたが、一〇―一二月期は明らかに悪化の徴候がみられる」とをあげる。

一方、雇用（七―九月期）は、「有効求人倍率（九月・季調値）は前月比〇・

〇一ポイント上昇の〇・六〇倍となり、新規求人数は一八カ月連続のプラス、有効求人数も三二カ月連続のプラスが続く。安定所別にみても、工業や水産

業で賑わう八戸では有効求人倍率（原数値）が七月（〇・七六倍）、八月（〇・

七九倍）、九月（〇・八八倍）と緩やかな改善が続く。県内でもっとも求人

倍率が低い津軽地方の五所川原でも、

七月（〇・三〇倍）、八月（〇・三七倍）、

九月（〇・四九倍）と回復の足取りを

たどる。統計上、緩やかな改善の動き

が続く、本来なら好転と評価すべきであるが、実態は力強さが感じられない」として、現状維持の「横ばい」とした。

一〇―一二月期は、「日銀青森支店の短観（一二月調査）では、雇用人員判

断DIが全産業でマイナス八となる。

このうち、製造業は前回調査（九月調

査）のマイナス二からプラスに転じた

ものの、非製造業は前回調査（マイナ

ス一六）に続き、マイナス一五と先行きの厳しさを示す。生産性の低い非製造業を中心に、来期も厳しい状態が続く」とみて、「横ばい」の判断を据え置いた。

茨城

復興需要が一段落し景況感は悪化

茨城地域モニターは、七―九月期の地域経済を「悪化」と判断した。

同モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一二年七月―九月）」によると、自社業況総合判

断DIは、全産業で「悪化」超幅が一

七ポイント拡大し、「悪化」超一九・三%

となった。製造業、非製造業ともに二

〇一―四―六月期以来五期ぶりに悪

化。製造業は「悪化」超幅が二七ポイ

ント拡大し、「悪化」超三二・七％、非

製造業は七ポイント悪化し、「悪化」超

六・三％となった。製造業では、はん

用・生産用・業務用機械や輸送機械が

「好転」超から「悪化」超に転じ、非

製造業では小売が〇・〇％から「悪化」

超に転じた。こうした動きについて、

モニターは、「復興需要や政策効果を下

支えに堅調に推移してきた業種が悪化

に転じており、震災からの回復に一服感がみられる」と解説する。

一〇―一二月期も改善の動きが乏しいことから、「悪化」の判断を据え置く。「県内企業の経営動向調査結果」によると、先行きは全産業で「悪化」超二三・二％となる見通し。製造業は概ね横ばいながら三ポイント回復し、「悪化」超二九・四％、非製造業は一〇ポイント低下し、「悪化」超一七・〇％の見通し。「震災からの回復が一巡したことや、海外経済の不透明さを背景に、企業の景況感は引き続き前年同期を下回って推移する」と説明する。

一方、雇用（七―九月期）は、「九月

の有効求人倍率（原数値）は〇・八三倍、前年同月比〇・一三ポイント増と、二九カ月連続で前年水準を上回る。新規求人倍率（原数値）は一・二二倍、前年同月比〇・一ポイント増と、三三

カ月連続で前年水準を上回る。新規求

人数は一四二〇三人、前年同月比二

一％増と三二カ月連続で増加してい

る。九月の新規求職者数は一一七七〇

人で、前年同月比六・二％減と六カ月

連続で減少。雇用保険受給者数は一一

〇四八人、同一〇・一％減と一六カ月

連続で減少。事業主都合離職者数は五

〇二人で、同一一・三％減と二カ月ぶ

りに減少した。雇用調整助成金対象者

数は七八二六六人、同二六・三％減と七

カ月連続で減少した」ことを総合的に

勘案し「横ばい」とした。

一〇―一二月期は、「県内雇用は緩やかながらも改善が続いている」との現

状認識を示しながらも、季調値で有効

求人倍率をみると、七月（〇・八四倍）

をピークに頭打ちとなり、八月（〇・

八二倍）、九月（〇・八一倍）、一〇月（〇・七七倍）と緩やかに低下している。さらに、県内の輸出製造業者からは、事業環境の悪化に伴い、雇用調整を実施しているとの声も寄せられ、先行きについては、生産や個人消費の弱まりを背景に、これまでの改善傾向が弱まる可能性がある」として、これまでの判断を一段引き下げ「やや悪化」を選択した。

東海

景気が踊り場へ

東海地域の景気は踊り場に入りつつ

ある。九月の鉱工業生産指数は八七・三となり、前月を六・三%下回った。前月比でマイナスとなるのは五カ月連続だ。地域の生産をけん引する自動車関連産業で、エコカー補助金の終了を目前に国内販売の伸びが緩やかになっていることに加え、米国向け輸出に衣服感がみられることから、生産のテンポを抑えていることが要因。

生産の鈍化は個人消費にも影響を与えている。七―九月期の大型小売店販売額(全店ベース)をみると、前期比一・八%低下となり、前期よりもマイナス幅が拡大した。百貨店では、婦人服などの衣料品を中心に動きがみられたものの、一部店舗で売場面積を縮小したことなどの影響を受けた。

一方、雇用面について、モニターは前期から「やや悪化」したとの見方を示した。東海地域の七―九月期平均の有効求人倍率は一・〇〇倍で四―六月期に比べて、〇・〇四ポイントの低下。同期の新規求人倍率も一・四五倍で前期比〇・一四ポイントの低下となった。悪化の原因について、モニターは①輸送機械部門の減産に代表される製造業の生産工程(期間工)の削減②製造業の減産の影響による運輸業の需要減少③労働市場における医療・福祉関係業種の需給のミスマッチが存在する可能性―があるとしている。

一〇―一二月期の見通しについては、前期から「やや悪化する」とみている。自動車の減産に加え、欧州債務危機や世界景気の減速で五月以降、輸出が減少基調にあることや新車販売を除く個人消費が弱含んでいることなどをその理由としている。

さらに尖閣諸島をめぐる、主要な輸出入先である中国との対立も懸念材料となっている。現地では日本製品の不買運動も起きており、輸出の減少から景気の下押しにつながる可能性もある。

三重県と愛知県では両県にまたがる木曾岬干拓地に建設を計画するメガソーラー(大規模太陽光発電所)の設置運営事業者として丸紅を選定した。選定は企画提案コンペにより行われた。丸紅の提案によれば、メガソーラー関連設備の設置にあたっては、地域の製品を積極的に活用するほか、建設期間中、一日あたり最大三〇〇〇人を作業員として雇用するとしており、地元経済への波及効果が期待される。

北陸 来期経済は「やや悪化」

北陸地域モニターは、七―九月期の景況感を「横ばい」と判断した。

北陸三県(石川、富山、福井)の地域経済について、「家計部門では、百貨店が高額品が堅調なものの、天候要因から飲料、季節衣料の動きが鈍く、パーゲンセールも分散化により盛り上がり」に欠けた。家電は、地デジ化の反動減が一巡した八月以後も売れ行きが鈍く、総じて低調に推移。他方、新車販売は、エコカー補助金効果から登録車、軽乗用車ともに前年を大幅に上回ったほか、懸念された補助金終了後も前年並みの推移にとどまった」と報告する。

続けて、地域を牽引する製造業は、「スマートフォン向け電子部品・デバイスや医薬品を中心とした化学、新興国向けプレス機械が順調に推移したも

の、一般機械や繊維、眼鏡などの地場産業の不振から、全体では横ばい圏の推移となる。北陸三県の鉱工業生産指数でみても、七―九月期は一〇七・〇と前期比〇・六%増にとどまる。北陸財務局の法人企業景気予測調査でも、七―九月期の業況判断は全産業平均で▲一三・九と前回調査(▲一六・二)より二・三ポイント改善したものの、変化幅は小さく水面下であることには違いない」とみる。

一〇―一二月期はこれまでの判断を一段引き下げ「やや悪化」とした。背景として、「個人消費は一〇月入った後も、百貨店・スーパー売上高が前年を下回る水準で推移。家電の主力である大型テレビも不振が続く。生産面では、化学、電子部品・デバイス等で堅調な受注を受け高水準の操業が続くが、一般機械は弱めの動きとなっているほか、繊維や眼鏡枠などの地場産業が相変わらず低調な生産・出荷動向にあることから、総じて横ばいで推移している。こうした地域経済の実体を総括すれば、今後の見通しは、個人消費の不振を主因にやや悪化する」と説明する。

一方、雇用(七―九月期)は「やや好転」と評価した。北陸三県の雇用動向は、有効求人倍率でみると、七―九月期は北陸三県平均で一・〇四倍と、前期(四―六月期)を〇・一ポイント上回って推移。県別では、石川県(〇・九九倍)、富山県(〇・九八倍)、福井県(一・一九倍)と、各県とも全国平均(〇・八二倍)を上回る水準を維持。特に福井県は、単月ベースで七月(二・二〇倍)、八月(二・一六倍)、九月(二・

二二倍)と全国トップの水準を誇る。その背景として、「主力の繊維や眼鏡枠など地場産業を中心に製造業が不冴えながら、卸売・小売業、医療・福祉を中心としたサービス業が好調を維持すること」を指摘する。

一〇―一二月期は、現状維持の「横ばい」とみる。プラス要因として、北陸財務局の「法人企業景気予測調査」を取り上げ、「一〇―一二月期の従業員数判断BSI(「不足気味」―「過剰気味」)は、「不足気味超」(六・一)となり、七―九月期(三・四)より不足超が拡大。この傾向は非製造業で顕著である」ことを報告した。

他方、マイナス要因として、大手電機メーカーのリストラや原発稼働停止に触れ、「ルネサスエレクトロニクス福井工場が一〇月末現在、三〇〇人を超える人員削減を実施。ほかにも、地元中堅の繊維、建設で倒産が相次ぐなど、製造業、建設業を主力とする北陸地域では、世界経済の回復の遅れによる輸出、国内需要の落ち込みに伴う雇用調整が厳しさを増す可能性がある」「福井県内で稼働している原発は大飯三号基、四号基の二基だけであり、先に実施された原子力規制委員会の調査により、敦賀原発二号機の廃炉も避けられない状況となり、関連する建設業、宿泊・飲食サービス業などは一段と厳しい経営環境に陥る」「北陸地域の雇用情勢は今後も横ばいで推移することが考えられるが、懸念材料もあり、予断を許さない状況にある」とみる。

近畿 最悪期を脱するも不透明感 強く

近畿地域モニターは、七―九月期の景況について「足下、弱含んでいる」としながらも「全国に比べるといくぶん程度は緩やか」との見方を示した。

同期の鉱工業生産指数は九〇・〇と前期から二・七％悪化し、二期連続の減少となった。一方、全国は前期比で四・二％の悪化と近畿よりも落ち込み幅が大きく表れた。輸送用機械工業のウェイトが近畿よりも大きく、その落ち込みが影響した。

震災以降、減産が続いていた電子部品・デバイス工業は五月に底を打ち、震災前（二〇一一年二月）を一〇〇とした場合の生産指数は、九月には前月比一・二ポイント改善の七六・〇となった。一般機械工業は、八月に同一四・七ポイントと大きく改善したものの、九月には再び下落し、八八・七となった。

モニターは「電子部品・デバイス、一般機械とも震災前の水準に回復できておらず、依然として厳しい状況であるが、最悪期は脱した」とみている。とはいえ、企業の景況感には依然、横ばいが続く。日銀大阪支店が九月に実施した近畿地区の短観によると、業況判断DI（業況が「良い」とする企業の割合から「悪い」とする企業の割合を引いた値）はマイナスイツと、四期続けてほぼ同じ水準での推移となった。

雇用面ではこれまでの横ばい傾向から悪化に転じている。景気の運行指標である完全失業率（モニターによる季節調整値）をみると、九月は四・六％

で前月から横ばい。一方、一致指標の有効求人倍率は前月比〇・〇一ポイント低下の〇・七六倍、先行指標の新規求人倍率は同〇・〇八ポイント低下の一・一九倍となった。

こうした状況の背景には、長引く欧州の不況、米国や新興国での経済の減速が、輸出・生産の減少につながっていることがある。

今後の景況についてモニターは「製造業が最悪期を脱したとみられることで、省エネ関連投資や先送りしてきた更新投資などの需要により、設備投資計画は緩やかに増加すると思われる。今後は、海外環境の改善で純輸出による経済の持ちなおしが期待されるが、不確実性が高く回復には幅をもってみなければならぬ」と慎重な見方を示した。

このほか、シャープの業績不振も地域経済に大きな影響を与えそうだ。東商工リサーチの調べによると、シャープ本体とシャープの連結子会社が部品などを仕入れている一次仕入先は二〇三二社、直接仕入先と取り引きする間接仕入先（二次仕入先）は六四六社にも及ぶ。また、従業員の数は一次仕入先、二次仕入先をあわせて約四二〇万人になる。

一次仕入先のうち、近畿の企業は七六一社と、関東に次ぎ二番目に集積度が高いという。

中国

日中関係悪化が生産・雇用 に影響

中国地域モニターは、七―九月期の

景況感を「やや悪化」とした。

理由として、「欧州や中国での景況減退が生産・輸出の低下を招き、個人消費の伸び悩みにつながっている。加えて、半導体や電機での生産減や事業撤退も続いており、地域の屋台骨を支える製造業の揺らぎが大きくなっている」ことを指摘。続けて、「乗用車のモデルチェンジを控えた新型車の生産、船用ディーゼルの需要など一時的な生産増はあったものの、指数としては横ばいにとどまり、先を見据えた設備投資に展開していない。消費面でも大型小売店の販売が減少し、住宅着工戸数も前年を下回る。特に、自動車の不調が多方面に影響を落とし、関連する化学（タイヤ）、機械だけでなく、都市圏での消費も圧迫している。円高やエコカー減税の終了に加え、日中関係の悪化に関する不安が追い打ちをかけたと考えられる」と報告する。

一〇―一二月期も、反転の兆しは見えないとして「やや悪化」を選択した。「マツダでは、一〇月の中国販売台数が前年同月比約四五％減となり、一―一二月期も四、五割減とみている。販売不振を受けて夜間操業を停止している中国南京工場では、一〇月の生産が五七・九％減となった。国内の三菱自動車水島製作所でも、今春からの夜間操業休止に加えて、日中関係の悪化や輸出の伸び悩みで一時的な生産調整に入ることが計画され、すでに七〇〇人近くの従業員が他地域の工場に期限付きで派遣されている。半導体や電機での生産縮小も相次ぎ、ルネサスセミ

コンダクタ山口工場では、前工程（回路設計）の売却と後工程（組立・検査）

の閉鎖が決まり、取引先や関連企業でも閉鎖・生産終了が報告される。これは地域経済の大量失職へも直結し、景気の本格的な冷え込みが懸念される」

一方、雇用（七―九月期）についても「悪化」と厳しい判断を示した。域内では、「円高とグローバル競争によつて、半導体や電機などの工場閉鎖・事業縮小が連鎖し、雇用の場が急速に喪失する事態に陥っている」と報告。具体的には、「ルネサスセミコンダクタ山口工場の事業売却・閉鎖では、一〇〇〇人近くが失職。同社柳井工場でも閉鎖が検討されており、一六〇人近くの雇用喪失が懸念される。これらは三〇―四〇代の従業員が多く、生活の基盤を揺るがす長期的な影響になることが確実である。ほかにも、山口県内だけでもシルトロニック・ジャパン工場（約五〇〇人）、大島製作所（約一〇〇人）、エム・シー・エス（約五〇〇人）」と、地域の雇用が一挙に失われており、地域経済の冷え込みに歯止めがかからない状況にある」と報告する。

一〇―一二月期も、反転の兆しは見られないとして、「悪化」を選択する。「地域での雇用縮小は、今後人員削減を進めるシャープ工場を有する広島県東広島市、三原市、福山市で懸念される。同社は周辺地域に多数の取引先を持つことから、連鎖倒産の可能性もある。ほかにも、プリント基板製造装置の石井表記（福山市）での希望退職など、太陽電池をはじめとする先端分野も打撃を受け、雇用が減少している。小売業でも、天満屋八丁堀店（広島市）、近鉄松下百貨店（周南市）など都心部の閉鎖が相次ぎ、従業員の雇用や周

辺店舗への影響が確実視される。広島・山口を中心に、半導体や電機、流通、建設などの業種で雇用情勢が引き続き悪化する可能性が高い」

四国 新規求人倍率が低下傾向に

四国地域モニターは七―九月期の景気について、前期（四―六月期）よりも「やや悪化」と判断した。エコカー補助金制度の効果により、乗用車新車登録・届出台数は前年同期比二・四・五%と前年を上回っているものの、それ以外のほとんどの指標で前年割れとなっている。

同期の鉱工業生産指数をみると、前期より四・四%低下の九七・六となり、三・四半期ぶりのマイナスとなった。生産に足踏み感がみられる要因は、海外経済の減速により、ノートパソコン向け電子部品の需要が落ち込んでいることだ。さらに化学でも衣料向けで海外の需要が減少し、弱い動きをみせている。

新設住宅着工戸数は前年同期比八・四%減、輸出通関実績（円ベース）は同二・四%減といずれもマイナスで推移した。

一方、雇用は前期から横ばいでの推移となった。七―九月期の有効求人倍率は〇・八五倍と二〇一二年一―三ヶ月から動きがみられない。雇用の先行指標となる新規求人倍率は一・三一倍で、前期から〇・〇三ポイント低下した。

モニターの四国経済連合会が、四国に本社を置く企業を対象に九月に実施

した「景気動向調査」によると、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は二八%となり、六月の前回調査よりも二ポイント減少した。業種別にみると、製造業では二八%と二ポイント減少したのに対し、非製造業では二七%と四ポイント増加した。こうした中、カタログ通販大手のセシル（香川県高松市）では、今後の市場縮小に対応し、経営体質を強化するため、九月末を退職日に希望退職者を募集した。対象者は三七歳以上の正社員。同社では、希望退職者の数を公表していないが、民間の信用調査会社の調べによると、約一三〇人の希望退職者を募集したところ、これを大きく上回る約二一〇人が応募したという。

一〇―一二月期については、モニターは七―九月期から「やや悪化」と判断した。一〇月の新設住宅着工戸数は、前年が住宅エコポイント制度の終了で落ち込んだことの反動から、前年同期比で二五・四%増と大幅に増加している。だが、乗用車新車登録・届出台数はエコカー補助金の終了に伴い、同九・六%減と前年割れとなるなど、全体的には弱い動きになるとみられる。

九州

雇用の先行指標に減速感も

九州地域モニターは、七―九月期の経済を「やや悪化」と判断した。

理由として、「七―九月期の鉱工業生産指数は、二期連続のマイナスとなり、月次でも八月（前月比三・八%マイナス）、九月（同五・六%マイナス）と

もマイナスで弱い動きを示す。業種別では一般機械、電子部品・デバイス工業の低下が大きく、なかでも半導体製造装置、モスタイプ回路（ロジック）、シリコンウエハなど半導体関連が落ち込んでいる。その要因のひとつは、国内需要の減速である。特に自動車において、エコカー購入補助金の終了に伴う減産が影響している。もうひとつの要因は、海外需要の減速だ。七―九月期の九州圏からの輸出額は前年同期比九・九%減となり、四半期ぶりのマイナスとなった。加えて、個人消費も減速しており、七―九月期の大型小売店販売額は前年同期比一・三%減と二期連続でマイナスとなる。自動車販売も、エコカー補助金終了に伴い、九月の登録台数が一三カ月ぶりの大幅なマイナスとなった」ことをあげる。

一〇―一二月期も、「やや悪化」を選択した。理由として、「EJの景気減速の長期化と中国経済の減速、日中関係悪化などが九州の生産に影響する可能性があり、七―九月期に続き弱い動きが予想される。乗用車販売台数の反動減も一〇―一二月期がピークとなる可能性があり、外需、内需とも振るわな」ことをあげる。

他方で、来年一―三ヶ月は、「消費税引き上げを見越した住宅投資の駆け込み需要が予測されるほか、中国をはじめとする海外経済が緩やかに回復する可能性もある。一〇月の中国製造業購買担当者指数は改善・悪化の境となる五〇を上回り、緩やかな回復に向かっているとの見方もできる。日中問題の長期化や企業設備投資計画の下方修正などのリスク要因は残るものの、年明

けにかけ回復が期待できる」と明るい展望を示した。

一方、雇用（七―九月期）は、「七月の有効求人倍率（九州七県・季調値）は〇・七一倍、八月（〇・七二倍）、九月（〇・六九倍）と横ばいの動きを示す。一〇月（〇・六九倍）も前月と同率で、有効求人倍率が足踏み状態にある」新規求人数（一〇月）の前年同月比（九州七県・原数値）は一〇・六%増となり、二桁の伸びを示す。部門別に見ると、製造業が前年同月比一・二%減と五カ月連続で減少したほか、運輸業・郵便業も同五・七%減と今年に入ってから初めてマイナスに転じた。半面、先月伸びが鈍化した卸売業・小売業（同二〇・一%増）、宿泊・飲料サービス業（同三一・五%増）、医療・福祉（同二・一%増）の求人が大きく伸びた」ことを紹介し、「横ばい」とした。

一〇―一二月期は、「先行指標であるパートタイム月間有効求人数（一〇月、九州七県・季調値）は、前年同月比一五・一%増となったが、伸び率は四カ月連続して下落している。所定外労働時間数（一〇月、九州七県平均値）は九・八時間と二カ月連続して一〇時間を下回った。一―二年度当初の一〇・七時間から約一時間の減少である。一部業種の求人は活発なもの、有効求人倍率は伸びず、先行指標においても減速傾向が見られるようになり、これまで緩やかに回復基調が続いてきたが、ここに来て足踏み状態になった」とみて、「横ばい」を選択した。

今季のトピックス 産官学連携による中小企業 への海外展開支援

近年、人口減少に伴い国内マーケットが縮小するなか、海外に活路を見出す企業も少なくない。だが、多くの中小企業では、大企業に比べて経営資源に乏しく、海外展開のノウハウもないことから進出に二の足を踏む企業も多い。こうしたなか、一部の自治体では、大学や研究機関、商工会議所などと連携し、中小企業の海外展開を後押しする動きがみられる。

今回は、これらの関係機関による中小企業の海外展開支援について、各地域シンクタンク・モニターから報告が寄せられた。その一部を紹介する。

【北海道】

国内市場の縮小傾向が続く中、北海道では中小企業においても、アジアをはじめとする海外市場の需要を取り込むことが重要になるとの意識が高まっている。これを受けて、中小企業の海外展開促進を目的とする「中小企業海外展開支援北海道会議」が二〇一〇年一月に設置された。

同会議は、北海道経済産業局をはじめとした国の機関、道、札幌市といった地方自治体、商工団体、金融機関などの二六機関（二〇一二年五月時点現在）で構成。中小企業の海外展開を後押しする国内商談会や海外展示会への出展などさまざまな支援策を講じている。

これまで、道内各機関の支援策を紹介したガイドブックによる情報提供、貿易実務・模倣品対策など企業ニーズに応じた各種テーマを扱ったセミナーを開催したほか、中国・韓国・台湾・シンガポール・香港の五つの国、地域を対象に将来のアンテナショップ設置に向けて、市場調査や道産品の流通の可能性などを検討する調査業務や試験販売などを実施している。

とくに海外におけるブランド力、競争力が高い「食関連分野」と国内で強みのある「農業機械分野」はモデル的な取り組みとして位置付けられており、二〇一一年度には香港の展示会・商談会に道内企業が出展するなど、各支援機関連携のもと一貫した支援体制が構築されている。

また、その他にも今年度の各種事業において、中小企業の海外展開を支援する施策が展開されている。以下に特徴的な取り組みをあげる。

①機能性食品の香港市場への展開支援

近年、香港では健康に関する意識の高まりとともに、健康食品への注目が高まっている。香港経済は、中国本土からのショッピング客など海外からの流入客を含むという市場特性があり、着実に成長を遂げている。

こうした中、北海道経済産業局では、公益社団法人北海道科学技術振興総合

財団（ノーステック財団）との連携により、道内企業の香港市場進出の足掛かりを作るためのマッチング事業に取り組んでいる。二〇一二年一月一日には、「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」を開催。参加企業に呼びかけ、香港で現地企業とのビジネスマッチングを行っている。

②環境関連企業のベトナム市場への展開支援

インドネシアやベトナムなど、経済発展の著しい新興国では、水質汚染などの環境汚染が深刻化し、道内では、これまで一次産業で培った高い廃水処理技術を活かしてこれらの国々での事業展開に取り組む企業が出始めている。

こうした中、北海道経済産業局では、二〇一二年一月六日～十一日にかけて、ベトナム、ハノイ市に官民交流団を派遣しており、政府関係機関、環境関連業界及び企業への視察・交流を通じて、市場獲得の観点からみた投資の可能性について検討している。

【近畿】

アジア太平洋研究所では、政策研究大学院大学の野泉教授を中心に二〇一二年五月から「中小企業の東南アジア進出に関する実践的研究」と題した研究会を開催している。同研究所が大阪に立地することを活かし、研究会では、関西の中小企業、政策担当者、地方自治体、企業融資や海外投資の専門家が参加し、産官学ネットワークの構築による政策提言策定のための知的基盤づくりをめざしている。

今後、日本の中小企業が「ものづく

り」をアジア諸国など海外で展開するにあたって、中小企業側のニーズや課題、さらに日本及び投資受入国がとるべき具体的施策・体制について、議論・検討している。特に二〇一二年度はベトナムを対象として、人材育成の事例紹介、現地工業団地の受入体制についての現地調査を行いながら、日本の経済協力政策とのマッチングについて研究。大阪府「ものづくりビジネスセンター大阪」主催の「MOBIO Cafe」との相乗効果創出や、近畿経済産業局「関西ベトナム経済交流会議」の活動に貢献している。

【中国】

経済産業省では、中小企業の海外展開を支援するため、全国に「中小企業海外展開支援会議」を設置している。中国地域でも中国経済産業局、日本貿易振興機構、中小企業整備基盤機構中国支部を中核組織として、二〇一〇年に支援会議が設置された。

支援会議では、「海外展開支援人材育成」「海外販路開拓」「情報提供」の三つのワーキンググループを設置し、ワンストップ相談窓口機能の強化や海外ビジネス支援拠点の拡充、新たな北東アジアゲートウェイの活用などを進めている。なかでも、二〇一二年一月に、鳥取県米子市に開設した「山陰流通トリエティーセンター」では、境港を北東アジアゲートウェイとして一層活用するため、受発注から輸送、通関、決済までを一手に担うことで、国際流通間における発注者と受注者をつなぐ総合流通基盤の展開をめざす。

（米島康雄、遠藤彰）